

(別紙2)

内部質保証シート (附置施設・委員会等用)

A	例年を上回る良い状況
B	通常の範囲内
C	要経過観察
D	改善を要する

当年度の重点目標	
(学長/内部質保証推進委員会)	
①2022年度は内部質保証システム構築後、初めての年度であることから、まずはPDCAサイクルを所期の計画通りに円滑に推進し、質保証に係る一定の成果を今年度末までに得られることを重点課題とする。 ②教職員の本来業務や各部局等の通常業務に支障をきたさないことを大前提としながらも、各部局等において質保証の推進に必要な改善の取り組みを自律的に推進する。 ③今年度の重点課題は、下記の上位の項目から優先するものとする。ただし、あらゆる課題を全てPDCAサイクルに乗せる必要はなく、重要性や年度内の解決可能性などを考慮して、取り組むべき課題を適切に取捨選択するものとする。 (1)各部局等において可及的速やかに処理しなければならない改善課題 (2)「自己点検・評価報告書2022」において示された改善課題 (3)年次自己点検評価報告書において示された改善課題 (4)外部評価委員会で指摘された改善課題 (5)内部質保証に係る各種方針の実現 (6)ビジョン・中期計画を踏まえた目標の実現 (7)新規制度等の実効性や有効性の検証 (8)その他	

		～5月末まで				6月 第3週		7月～翌年3月		翌年6月 第3週		
部局名	委員長/議長	自己点検・評価 (Check)		改善計画・アクションプラン (Plan)			内部質保証推進組織による		状況計画の取組状況 (Do)		取組状況の評価 (Check)	
		評価	概括	課題/改善目標	期 限	方法・手順	所見または提案、助言、指示等	具体的な取組状況	進捗状況	内部質保証推進組織による所見	公表状況	
内部質保証推進委員会	原田	C	本年度に設置された内部質保証システムを駆動させる委員会であり、予定よりも少しの遅れは生じているが順調に予定をこなしている。	大学全体における内部質保証システムの理解の浸透が必要であるが1年目ということもあり、実証実験的な側面もあって定着には少し時間がかかる見込みである。	2023年3月末	内部質保証シートを随時、確認し、必要に応じてシートへの記入方法を改善し、また部局等に助言・支援等を行う。	7月20日開催委員会において承認	12月13日に第3回委員会を開催し、その後の進捗状況を確認した。	完了	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	
				現行の内部質保証システムの適切性について学内の意見を求める。	2023年3月末	教職員に対してアンケート調査を実施する。	7月20日開催委員会において承認	今年度、教職員に対してアンケート調査を実施することができなかった。次年度は担当事務局と協議し実施に向けて時期と内容を検討する予定である。	未着手	教職員に対してアンケート調査を実施することが求められる。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	
				質保証について先進的な取組を行う大学に、視察研修を実施する。	2023年2月末	教職員に対してアンケート調査を実施する。	7月20日開催委員会において承認	芝浦工大、岡山理科大、共愛学園前橋国際大学、武蔵大学、日本体育大学への46名が視察に参加した。その成果を報告書、報告会により周知した。	完了	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	
自己点検・評価委員会	原田	C	これまで本学では制度的な内部質保証システムが十分に機能しておらず、したがって自己点検・自己評価も断片的かつ横断的な対応が不足していた。よって今後は、内部質保証のシステム稼働とともに、定期的・系統的な自己点検・自己評価を実施する予定である。	内部質保証システムの整備が完了したのは、2021(令和3)年度末であり、本システムが本格的に稼働するのは2022(令和4)年度以降である。よってその有効性や成果を検証する作業は、次の年次報告書に反映されることになる。現在、学校法人浪商学園の100周年を機に、系列校が足並みを揃えてビジョンを作成することになり、大阪体育大学も「大体大ビジョン2031」を宣言し、今後はそれをベースとした第6期中期計画(2022～2026)を新しく策定中である。中期計画の達成状況に関しては、これを毎年点検・評価するシステムを稼働させる予定である。	2023年3月末	大学基準協会が定めた評価項目に基づき、年次報告書の作成を行う。	担当部局への原稿作成依頼を行う。	7月20日開催委員会において承認	今年度は「大体大ビジョン2031」を策定し、第6期中期計画(2022～2026)を実行に移した。	完了	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
危機管理委員会	原田	A	大学において発生する様々な事象に伴う危機に迅速かつ的確に対処するために設置された委員会だが、2019年にコロナウイルスへの危機管理として対策本部が設置された。それ以降、60回を超える会議が開催され、学内の安全確保に努めている。	今後、コロナウイルスとの共存を回りながら、継続して対策本部を設置し安全確保に努めていく。	2023年3月	引き続き危機に対応できる体制づくりに注力する。	危機には感染症以外に自然災害や火災事故、テロ事件、スポーツ事故の他、突発的な事件や事故が含まれるため、「備えよ常備」の精神を堅持し、対応できる体制づくりに励む。	7月20日開催委員会において承認	コロナ対策会議についてはコロナ禍での各種制限事項の緩和とともに65回目まで一度休止とした。今後は状況を見ながらの対応となる。	完了	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。

I R 委員会	土屋	B	令和3年4月1日付で大阪体育大学 I R 委員会規程を定め、教育・研究・社会貢献・大学経営等に関する情報を収集するシステムの構築を目指している。	本学でもようやく I R 委員会を設置することができ、規程に基づき活動を始めることができた。今後は全体構想を描きながら内部質保証推進委員会と連携し、各委員会や部局に対して、自己点検評価の基礎資料となりうる情報を提供できる人的・物理的システムの構築。 ②ファクトブックの作成。 ③学部横断的、あるいは他大学との比較可能な新たなデータ収集のための方策の検討。 ④上記活動に対する I R 委員会としての点検評価。	課題/改善目標は以下の4点である。 ①内部質保証推進委員会と連携し、各委員会や部局に対して、自己点検評価の基礎資料となりうる情報を提供できる人的・物理的システムの構築。 ②ファクトブックの作成。 ③学部横断的、あるいは他大学との比較可能な新たなデータ収集のための方策の検討。 ④上記活動に対する I R 委員会としての点検評価。	2022年3月末	内部質保証推進委員会の定めるタイムスケジュールに沿って各委員会ならびに部局に対してどのようなデータや情報が必要であるかを聞き取り、必要に応じてそれらをファクトブックとして提供しながら活動を行っている。	7月20日開催委員会において承認	①内部質保証推進委員会と連携し、各委員会や部局に対して、自己点検評価の基礎資料となりうる情報を提供できる人的・物理的システムの構築ならびに②ファクトブックの作成までは実施できた。またリアセックによる学生教育の経時的変化をモニタリングするシステムも稼働できた。今後は、これらのデータに基づき、③学部横断的、あるいは他大学との比較可能な新たなデータ収集のための方策の検討および④上記活動に対する I R 委員会としての点検評価が課題となっている。	実施中	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	
全学予算委員会	原田	B	本委員会は、予算案の作成と予算の運用に係る事項を扱うが、現在のところ両者に大きな問題は存在しない。	特に大きな改善点はないが、今後、研究予算の申請について、科研費の申請数を増やすためのエッジの効いた予算配分が課題とされる。	研究予算の配分に関して、科研費申請のモチベーションが高まる施策を考える。	2022年3月	研究推進委員会に研究予算配分の新しいルール作りの検討を委ねる。	7月20日開催委員会において承認	全学予算委員会において、令和5年度の予算が認められたが、大学の資金収支が悪化する中で、予算の抜本的な見直しが必要とされる。令和5年度は種々のタスクフォースを立ち上げ、予算の見直しに着手する予定である。	完了	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	
全学 F D 委員会	原田	C	これまでの活動は、体育学部と教育学部でそれぞれ年1～2回程度のセミナーを行うだけで活動は低調であった。特に全学 F D 委員会においては、ほぼ活動が行われず、成果も極めて乏しい状況であった。	全学 F D 委員会を中心に、今後3～4回程度の研究会を実施するとともに、コンソーシアム大阪に働きかけて、大阪の大学全体の F D 研修会の開催を促していく予定である。	学内に F D 委員会の重要性を提示しつつ、教員全体の意識を高める。今年度は特にコロナの状況を見据え、オンライン教育のリテラシーの向上を図る。	2023年3月	学部 F D 委員会によるオンライン教育の研修会を実施し、参加者アンケートによって研修会の評価を試みる。	7月20日開催委員会において承認	令和4年度は6回の F D / S D 研修会を実施し、教職員に対する意識の涵養を行った。今後は、記名式アンケートによって、効果測定を行い、改善につなげたい。令和5年度は学長補佐を F D / S D 担当に任命し、月に1回程度の開催を目指す。	完了	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	
研究公正委員会	前島	B	研究不正に関する報告はみられなかった。	公正に研究が行われるための継続的な取り組みが必要である。	研究倫理教育の徹底と研究倫理審査委員会の充実を図る。	2022年9月	研究倫理に関する研修会開催とe-ラーニング実施。研究倫理審査委員会の見直し。	7月20日開催委員会において承認	研究倫理に関する研修会とe-ラーニングを行った。研究倫理審査委員会に学外者2名を追加した。	完了	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	
					研究倫理教育に関する達成度と研究不正に関する調査を行う。	2022年9月 2023年2月	研修会への参加率、e-ラーニング受講率の確認。研究倫理審査結果の確認。	7月20日開催委員会において承認	研修会の参加率68.8%、e-ラーニング受講・修了率100%であった。研究不正の報告はなかった。	完了	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	
-研究倫理教育推進部会	下河内	B	「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」(平成26年8月26日文科科学大臣決定)の定めるところに従い、不正行為を事前に防止し、公正な研究活動を推進するため、全学的な取り組みとして研究倫理教育を実施している。これまでの活動は、一般財団法人公正研究推進協会 (APRIN) が提供する研究倫理教育e-ラーニングを全教職員および大学院生、そして希望する学部生に実施してきた。また、毎年1回、外部講師による研究倫理教育に関する研修会も開催してきたが、2020、2021年度はコロナ禍により開催できなかった。	本年度も APRIN の e-ラーニングの受講が必要な教職員および大学院生には、受講の修了条件を設定単元のテストで80点以上を取得することとし、受講してもらう。本年度は9月に外部講師による研究倫理教育に関する研修会を開催することが決定している。	研究倫理教育を徹底し、研究倫理に関する研修会への参加率を高める。 学部生への倫理教育の浸透が十分である。	2022年度末	研究倫理に関する研修会開催とe-ラーニングを実施し、研修会への参加率、e-ラーニング受講率を確認する。 研究倫理に関するリーフレットを作成の上配布する。	7月20日開催委員会において承認	研修会の参加率68.8%、e-ラーニング受講・修了率100%であった。研究不正の報告はなかった。	完了	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	
-研究倫理審査部会			特になし					7月20日開催委員会において承認					
-動物実験部会			特になし					7月20日開催委員会において承認					

研究推進委員会	土屋	B	従前において研究公正委員会の中に位置づけられていた研究推進委員会を改組し、令和3年4月1日付で大阪体育大学研究推進委員会規程を定め、大学の研究戦略の立案ならびに対策を中心とする全学委員会として活動を行っている。	本学においてはじめて研究推進委員会を設置することができ、規程に基づき活動を始めることができた。この委員会では、大学の研究戦略の立案と対策を中心に、外部資金の獲得、知的財産マネジメント、プロジェクト型研究の制度設計や予算査定など、その業務は多岐にわたるより効果的・効果的な作業を行うことが課題となっている。	課題/改善目標は以下の4点である。 ①大学の研究戦略の立案と対策、ならびに外部資金獲得のための人的・物理的システムの構築 ②知的財産マネジメント、特に特許申請への事務的対応と支援、ならびに大学構成員への周知 ③プロジェクト型研究における予算査定、特に複数年度申請への対応や進捗についての点検評価についての指針作り ④大学の外部資金獲得後、学内においていかに事業展開を進め、特色ある大学の事業として発展させられるかの検討	2022年3月末	学長のリーダーシップの下、予算委員会とも連携を図りつつ、大学の研究戦略の立案ならびに対策を図る。具体的には、学長室を中心に、外部資金獲得に関連する様々な部署との連絡調整を図り、研究支援担当とも連携を密にした活動を行う。	7月20日開催委員会において承認	①大学の研究戦略の立案と対策、ならびに外部資金獲得のための人的・物理的システムの構築および知的財産マネジメント、特に特許申請への事務的対応と支援、ならびに大学構成員への周知については、部活動改革プロジェクト等の外部資金獲得による大学としての特色ある研究の実践がなされ、また特許申請にも積極的に取り組んでいる。 ③プロジェクト型研究における予算査定、特に複数年度申請への対応や進捗についての点検評価についての指針作りについては、予算委員会からの要請に応じて査定を行ったが、進捗についての点検評価は予算委員会で行うこととなり、委員会の範疇から外れた。 ④大学の外部資金獲得後、学内においていかに事業展開を進め、特色ある大学の事業として発展させられるかの検討については、職員（事務局）も含めた大学全体のパラダイム転換が求められている。	実施中	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	
学生委員会	金子	B	月1回の定例で開催し、適宜必要な議題について審議・報告が行われている（主として選手等派遣、夢プロジェクト、奨学金、懲戒学生に対するの指導等）。事務方との議題について事前確認を行い、会議は必要な質疑応答を踏まえて適切に進行されている。したがって通常の委員会運営がなされていると判断される。	議題について、事前に委員長、学生支援担当事務員とで協議・報告が行われている（主として選手等派遣、夢プロジェクト、奨学金、懲戒学生に対するの指導等）。事務方との議題について事前確認を行い、会議は必要な質疑応答を踏まえて適切に進行されている。したがって通常の委員会運営がなされていると判断される。	委員会の審議内容、または委員会資料の事前配付を教員に配信する前に、一度、委員長、学生支援担当事務員とで議題を確認する機会を設ける。	2023年3月末	委員会ででの質問や意見への対応がより円滑に行われ、会議時間の短縮や効率的な議論が展開されるように、事前に委員長、学生支援担当事務員とで議題を確認し、追加事項の確認や、想定される質問や意見について検討する機会を設ける。	7月20日開催委員会において承認	委員会の在り方については、方法・手順どおり滞りなく進捗している。	完了	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	
-学生生活部会			特になし					7月20日開催委員会において承認					
-学友会部会	金子	B	年度の初めに定例で開催し、学生代表者総会に向けた（昨年度の事業・決算報告、学友会役員選出、今年度の事業計画・予算）、マナーアップ等について審議・報告が行われている。	既存のクラブ活動の支援、及び文化活動の設置に向けた支援。報告・議題について、事前に委員長、学生支援担当事務員とで検討する機会が設けられていない。	既存のクラブが減らないような働きかけ、または文化活動設置に向けた支援を行う。委員会の審議内容、または委員会資料の事前配付を教員に配信する前に、一度、委員長、学生支援担当事務員とで議題を確認する機会を設ける。学友会活動に対して、積極的に支援していく。	2023年3月末	委員会での質問や意見への対応がより円滑に行われ、会議時間の短縮や効率的な議論が展開されるように、事前に委員長、学生支援担当事務員とで議題を確認し、追加事項の確認や、想定される質問や意見について検討する機会を設ける。	7月20日開催委員会において承認 なお昨年度の自己評価について記入するよう依頼する	委員会については、方法・手順どおり滞りなく進捗している。また、文化活動等の新たな支援・設置については、今後学友会の活動を通して実施していく。	実施中	文化活動等の新たな支援・設置について、引き続き改善に向けた取り組みを行う必要性がある。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	
全学入試委員会	植木	C	ここ数年の志願者の減少傾向に鑑み、実志願者数を目標とした2023（令和4）年度入試制度の変更について検討した。その結果、体育学部2学科と教育学部1学科を含む全学志願者減少傾向に鑑み、学校推薦型選抜・一般入試における型の刷新化、総合型選抜と学校推薦型選抜における加点（資格・課外活動等）、一般選抜A日程・B日程を前期日程で統一、後期日程では、教育学部とともに体育学部でも大学入学共通テスト利用入試の導入、指定校数を増やすことになった。併せて、教育学部にスポーツ特別総合型選抜を導入することを検討した。引き続き、年内入試での入学予定者8割確保の方針を進めることを確認した。それから、全学入試委員会規程を改定し、新学部以外の者が専任員に任命できるようにした。また、出題・点検作業を担う出題・点検部会の設置ならびに学校推薦型選抜と一般選抜における体力テストについて検討する体力テスト部会と体力テストの実施運営を担う体力テスト実施部会を設置した。なお、2022（令和3）年度入試結果では、ここ数年の志願者の減少傾向は引き続きみられたものの、実志願者数は大学入学共通テスト導入により得られた志願者が加わり、前年を上回ることであった。	志願者数の減少に歯止めをかけることと、実志願者数のさらなる増加をはかること。	昨年度の実志願者を上回ること。2024（令和6）年度入試制度の改革を検討すること。募集活動を強化すること。本学が会場となる大学入学共通テストの円滑に実施すること。	2023年3月末	新しい入試制度による入試結果を分析した上で、改善が必要な点を把握した上で、2024（令和6）年度の体育学部からスポーツ科学部への改称に伴う学部入試（おおくくり入試）の導入による2024（令和5）年度入試制度の検討が必要であること。また、指定校推薦の受験者の動向をみながら、新たな指定校の設定についても柔軟な検討が必要であること。コロナ禍で十分に実施できていない高校訪問などの募集活動を強化すること。本学を会場とした大学入学共通テストの実施について円滑に運営するために主幹校である関西医療大学と十分に事前打ち合わせを行い、使用する教室や人員配置等を念入り検討すること。	7月20日開催委員会において承認	今年度の入試の状況については、従来以上に実志願者の志願者数体育学部と減少したものの、年内入試（総合型・学校推薦型・指定校推薦・スポーツ特別など）によって、体育学部で85%、教育学部で89%の入学予定者を確保することができた。しかし、一般入試と共通テスト利用入試の志願者が昨年より1割程度減少し、体育学部のスポーツ特別総合型選抜入学予定者も減少した人数が確保できず、体育学部では募集定員を超えた入学予定者を確保したものの、今後の詳細性を考えると、募集定員ギリギリの入学となる可能性がある。教育学部においては、一般入試と共通テスト利用入試の志願者は減少したものの、手続が手前を上回ったため、今後の評選者が昨年並みとすれば十分に定員は確保できる状況となった。このような状況を受けて、志願者の減少に歯止めをかけるために、受験意欲を醸成するための入試制度を検討した。総合型選抜での1次選考の廃止、志願理由書の記載事項と受験少筆の廃止、学校推薦型選抜の入試科目の廃止（教科の併設など）、共通テスト利用の廃止とそれ補うための総合型選抜の実施、特別総合型選抜のスポーツ特別総合型選抜に追加して、DASHアスリート、特別総合型選抜後期の導入を決定した。加えて、指定校推薦枠の拡大、評定平均の見直しを進めている。また、資格や課外活動等の加点事項の見直しと高校訪問の強化についても検討中である。	資格加点制度における該当資格の見直し作業について、引き続き改善に向けた取り組みを行う必要性がある。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。		
-出題・点検部会	植木	C	全学入試委員会規程の改定により本部会が設置された。	出題方法の見直しと点検方法の見直し。	外部委託も含めた出題業務と点検業務の見直し。	2023年3月末	これまでの出題業務負担とそれを軽減するための外部委託費用などを検討した上で、出題業務の見直しについて具体的に検討する。またそれに伴う点検業務についても具体的に検討する。	7月20日開催委員会において承認	学校推薦型の教科の見直しにより、出題科目を減らすことになったので、新しい出題・点検作業の枠組みを確認することになり、次年度入試に向けて担当者決定する作業に入る予定である。	実施中	新しい出題・点検作業の枠組みを確認することについて、引き続き改善に向けた取り組みを行う必要性がある。今後、改善すべき課題として対応することが求められる。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	

体力テスト部会口	植木	B	全学入試委員会規程の改定により本部会が設置された。	実施体制の強化、実施方法の検討	実施体制を強化し、実施方法について検討する。	2023年3月末	昨年度の体力テストの実施状況を振り返り、実施体制の強化と実施方法について円滑な運営のために検討を加える。また、受験者数が減少しているために受験者数を増やすための対策として、体力テスト項目の再検討などを行う。	7月20日開催委員会において承認	体力プロフィールテストの種目のうち、「上体起こし」については、受験者と受験者との距離が近いという理由により、コロナ禍では実施を見送ってきたが、次年度の一般選抜から正式に廃止することになった。理由はこの種目が評価の誤差が生じやすいこと、この種目がなくても十分に評価が可能との、実施担当教員からの意見を受けたためである。なお、学校推薦型の体力テストも含めて、今後、スポーツ科学部設置や志願者の減少などの状況を踏まえて、体力テストの実施方法や種目の見直しについても次年度、検討する予定である。	実施中	助言、指示等は特になし。引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	
体力テスト実施部会	足立	B	全学入試委員会規程の改定により本部会が設置された。	実施体制の強化	実施体制を強化する（種目毎の責任分担制）。	2023年3月末	実施体制を強化するために、各種目毎に責任者を決めて、早い段階から準備する。	7月20日開催委員会において承認				同部会に対して具体的な取組状況及び進捗状況の報告について、速やかな履行を要請する	
大学入学共通テスト実施委員会	植木	C	本学として初めての大学入学共通テストを実施した。	導入2年目に本学を実施会場とするこになり、そのため教室割や人員配置など円滑な運営に必要な準備が必要なこと。	本学を会場として実施する大学入学共通テストが円滑の運営できること。	2023年3月末	事前に主幹校の開催医療大学の担当者との協議を行い、本学を会場とした場合の教室配置や監督者説明会スケジュールのことなどを入念に打ち合わせを行う。監督を依頼する教職員には早期に担当を依頼し、入試当日はもとより、監督者説明会の日程も出席できるように予定してもらう。	7月20日開催委員会において承認	本学を会場として共通テストを実施し、再テストなどの大きな事象の発生はなく、実施することができた。細かなトラブルはいくつか発生をしたが、関西医療大学のスタッフのアドバイスを受けながら適切に対応することができた。しかし、共通テスト利用志願者の減少、一般選抜との併願者の割合の増加、本学独自入試・募集業務への影響（作業の滞り）などを検討した結果、次年度の入試から共通テストを利用しないことに決定した（2月中に関西医療大に通知、文科省・大学入試センターに申請）。	完了	助言、指示等は特になし。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	
全学教務委員会	池島	B	適宜必要な議題があれば審議している。	中期計画（教育力）に挙げられた各項目に対する取り組みを推進する必要がある。	オンライン授業のデメリットも認識したうえで、PC必修化を活かした教育方法を検討する。	2023年3月末	全学教務委員会で問題提起し、各教務委員会で議論してもらった。場合によりアンケート調査（全教員、学生へのヒアリング）を行う。また事務局から他大学への調査をおこなうことも検討する。	7月20日開催委員会において承認	両学部教務委員会において、オンライン授業を活かした教育方法の検討をおこなっていただくように依頼している。	検討中	オンライン授業を活かした教育方法の検討について、引き続き改善に向けた取り組みを行う必要がある。今後、改善すべき課題として対応することが求められる。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	
		B			大学コンソーシアム大阪の単位互換について検討する。	2023年3月末	学長室及び学科長と検討を進める。	7月20日開催委員会において承認	体育学部生、教育学部生ともに本学必修単位を除く14単位を上限に単位互換科目として認定することが、2月の教授会で承認された	完了	助言、指示等は特になし。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	
競技力向上委員会	松田	B	入試日程に基づき、スポーツ特別総合型選抜（全3回）の申請書類の審査を行った。そのほか、強化区分の見直しに関して、委員会としての意見をスポーツ局へ提出した。	競技力向上に資する施策を検討する。	学生及び指導者に対する研修等を行い、スポーツ界で活躍する人材を育成、輩出する。	2023年3月末	委員だけでなく、現場指導者からの意見も取り入れながら、スポーツ局とも連携を図り実施する。	7月20日開催委員会において承認	スポーツ局とも連携し、外部講師を招いた指導者セミナーを2回実施した。2023年度入試の結果を踏まえ、スポーツ特別総合型選抜の運用の見直しを検討している。	実施中	助言、指示等は特になし。引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	
広報委員会	中山	C	年度初めに、学内外における広報の諸活動について、総括を行った。2021年度計画の実施状況を確認するとともに、目標未達であった事業について引き続き検討することが確認された。	学生SNSチームの創設	学生SNSチームの創設と稼働を実現する。	2023年3月末	担当事務局と連携し、SNSでの効果的な情報発信に向けて定期的な対面会議を行う。	7月20日開催委員会において承認 なお昨年度の自己評価について記入するよう依頼する	2022年度の対面型オープンキャンパスにおいて、学生SNSチームのブースを設けて、来場者に登録を促すと共に、学内においてもポスターを掲示し、在学生からフォローしてもらえよう積極的に活動を展開中である。	実施中	助言、指示等は特になし。引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	
全学教職課程委員会	吉美	B	教育実習や教員採用対策講座の実施、及び免許状更新講習の計画運営等について、適時委員会を開催し決定するとともに、教職支援センターと連携して運営をしてきた。	関連法令の一部改正により、課程認定校における認定課程の教育課程等の点検評価及びその公表が義務付けられた。	法改正に伴い、委員会規程の改正を行った上で、点検評価及び公表に係る内容・方法を検討するとともに、今年度末までに実行する必要がある。	2023年3月末	担当事務局とともに、内容、評価方法の素案を作成し、委員会で決議したうえで、大学評議会に報告する。	7月20日開催委員会において承認	第3回全学教職課程委員会において報告書を審議決定し、大学評議会へ報告済。年度内にHPで公表予定。	完了	助言、指示等は特になし。引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	
施設検討委員会	神崎	C	大学の施設の大規模改修等は学園の中長期的な計画に基づいて行われている。体育施設の空調整備、トイレ改修などが進み、情報処理実習室のラーニングコモンズへの改修が進められている。	施設の改修、整備は予算の出処と関係し、本委員会が直接かわかることは少ないのが現状であり、委員会の開催はないのが現状である。	新規の案件が出た場合には随時委員会を開催して検討することとする。	2023年3月	新規事業が出た時点で委員会を開催する。	7月20日開催委員会において承認	11月30日に委員会を開催し、今年度各部署から出された改修等の依頼について、年度内に実施可能なものと次年度以降に予算申請をして実施すべきことを確認した。年度内の実施すべきことについては、3月末までに完了した。	完了	助言、指示等は特になし。引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	

外部評価委員会	原田	A	令和3年度は、複数の新しい外部評価委員を任命し、年度末に委員会を実施した。委員会で聴取した多くの意見は言語化され、担当部署へのフィードバックを行った。	今年度は、外部評価委員から内部質保証に関する特定の課題テーマを提示することにより、より有益なアドバイスの取得に結びつける。	令和3年度の意見をベースに、各委員に対して特定のテーマを振り分け、専門性の高い意見の聴取に努める。	2023年3月	外部評価委員に対して、事前回答用紙を送付し、専門性の高いアドバイスの取得を試みる。	7月20日開催委員会において承認	3月27日に外部評価委員会を開催し、委員から専門性の高い有益なアドバイスを聴取できた。	完了	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
ハラスメント防止等専門委員会	前島	C	昨年度は開催されていない。	ハラスメント防止に対する教職員意識の醸成を継続する。	ハラスメント防止に関する研修会開催を検討する。	2023年3月末	ハラスメント防止に関する研修会を企画・開催する。	7月20日開催委員会において承認	コロナ禍のハラスメント防止をテーマとして令和4年10月11日(火)15:15~17:00研修会を実施した。当日参加は32名、オンデマンド視聴は51名であった。	完了	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
人権教育委員会	植木	C	昨年度は実施していない。	本学における人権教育のあり方や課題について検討する。	本学の人権教育のあり方や課題を明確にすること。	2023年3月末	委員会を定期的に開催し、現状の課題を明確にする。	7月20日開催委員会において承認	今年度、委員会を開催することができなかった。次年度は担当事務局と協議し開催に向けて時期と内容を検討する予定である。	未着手	本学の人権教育のあり方や課題を明確にすることについて、引き続き改善に向けた取り組みを行う必要がある。今後、改善すべき課題として対応することが求められる。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
個人情報保護委員会	前島	C	昨年度は開催されていない。	個人情報保護に関する意識の醸成と方法に関する検討	デスクトップコンピュータ、ノートパソコンの管理を徹底する。	2023年3月末	デスクトップコンピュータの同審議会に対して自己点検評価及び年次計画の策定の速やかな履行を要請する	7月20日開催委員会において承認	個人情報保護の観点から、学内のネット回線へのアクセスを2段階認証とすることを決定し、次年度の予算申請を行っている。盗難防止への対応は検討中である。	検討中	盗難防止への対応について、引き続き改善に向けた取り組みを行う必要がある。今後、改善すべき課題として対応することが求められる。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
障がい学生支援委員会	竹内	B	学生から申請された配慮願の内容を委員間で審議した。概ね、申請通りの内容を科目担当者へ申し送ってきた。電動車いすで移動する学生に対しては、補助ボランティアを配置し教室の入退場等が円滑にできるよう配慮した。	配慮を受けた学生のその後の動向について、情報を把握できている。科目担当者が、申請者の障がい像などを十分に把握できず、授業の進め方に困惑したという声が聞かれた。	授業の出欠席、課題提出、単位取得等、学生のその後の動向を把握し、情報共有が可能な体制を整える。障がい像等、申請者の特徴や注意点など、委員会と科目担当教員間の連携強化。	2023年3月末	委員会の開催、あるいは秘匿性を確保しながらメール等で情報共有を行う。	7月20日開催委員会において承認	電動車いすで移動する学生が、O301教室へ向かう際(エレベーター無、階段のみ)、ボランティア学生数名で当該学生を抱えて階段昇降を行うことで、何とか対応が可能となった。委員会と科目担当者間との連携強化については、進展がなく引き続きの課題である。	実施中	委員会と科目担当者間との連携強化について、引き続き改善に向けた取り組みを行う必要がある。今後、改善すべき課題として対応することが求められる。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
学生懲戒諮問委員会	池島	B	適宜必要な議題について審議している。事務方と議題について事前確認を行ったうえで開催する会議は主にメール審議であるが、適切に委員会運営は行っている。	懲戒対象となる行為の発覚から、懲戒処分内容の通達までの手順について検討する	懲戒対象となる行為の発覚から、懲戒処分内容の通達までの期間を短縮させる	2023年3月末	学生支援課職員の意見を聴取のうえ委員会でルールを整備し、教授会に提案する。	7月20日開催委員会において承認	懲戒処分の通達までのルール整備には至らなかったが、メール連絡およびメール審議か対面審議かの判断を迅速に行い、臨時教授会の開催を学部長に提案することで懲戒処分の通達迄の時間を短縮させた。	実施中	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
キャリア支援委員会	伊原	B	2021年度に事務組織変更に伴うキャリア支援委員会規程の新設を行った。年度初めにはキャリアフェスタの実施方法の審議を行い、キャリアフェスタの充実を図っている。また、キャリア支援プログラムならびに卒業生の進路状況について確認している。これらの取り組みについてはキャリア支援部が主軸となり学生面談や就職のサポートを継続的に実施している。2021年度の就職率は98.5%であり数値としては概ね目標達成をしている。	キャリアフェスタについては、ここ数年新型コロナウイルス感染症の影響でオンラインでの実施を試み、内容や課題等について検討を重ねている。また、これまでは9月に実施していたが、就職活動の時期が早まっていることや学内の授業(教育実習等)やクラブ活動を鑑み、変更する必要がある。また、就職率は高い値を示しているが、本来学生が望んでいる就職先であったのかの内容的な検討が課題である。また、近年、就職活動に関するトラブルやハラスメントが発生しており、その対応の必要性も生じている。	①キャリアフェスタの充実および時期の変更。 ②本学のDPとも照らし合わせ、本学の特性ならびに個々の学生の特性を活かした就職サポートを検討する。 ③就職活動に関するトラブルやハラスメントへの対応。	2023年3月末	①キャリアフェスタの時期を8月へ変更する。 ②学生の4年間の就職希望の推移、本来望んでいた就職先であったかについての調査を行い、その結果から長期的、段階的に学生の希望が叶うサポートを検討する。 ③就職活動に関するトラブルやハラスメントの窓口を設ける。	7月20日開催委員会において承認	①キャリアフェスタの時期を8月へ変更し、学生の就職意識の向上を図った。 ②学生の4年間の就職希望の推移、本来望んでいた就職先であったかについての調査は、今年度中に内容を精査し、次年度に調査を実施する。その結果から長期的、段階的に学生の希望が叶うサポートを検討する。 ③就職活動に関するトラブルやハラスメントについては、随時キャリア支援部で相談を受け付けている。今年度は悪質な1社に対して対応を検討している。	実施中	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。

図書館委員会	岡村	A	図書館、学術情報サービスを提供するための資料や利用環境などの体制を備え、それらは適切に機能している。	図書館システムの更新	現行の図書館システムを最新バージョンに移行するとともに、図書館ホームページを再構成する。	2023年3月末	現図書館システムCARINを最新バージョンに移行するとともに、図書館ホームページについても現行の構成を踏襲したうえで再構成し、新たに構築のうえ一新する。	7月20日開催委員会において承認	方法・手順どおり滞りなく進捗し8月下旬に完了した。	完了	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
		A		学術リポジトリの充実	学術リポジトリに掲載する内容を検討し充実させる。	2023年3月末	学術リポジトリにおける本学記事をアーカイブ化する。	7月20日開催委員会において承認	「大阪体育大学紀要」、「大阪体育大学教育学研究」とともに創刊からのメタデータ作成及び各論文等の全文の登録作業（登録申請書が提出された論文等のみ）を進めている。（「大阪体育大学紀要」の全文登録は第31巻以降の論文等が対象）3月末には公開予定である。	実施中	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
スポーツ局運営審議会	原田	A	スポーツ局の運営に関する重要事項を審議する機関として適切に運用されている。	構成員の再検討	「スポーツ局の適切な運営」は中期計画（～2022）の柱となっており、法人事務局長も含めた構成員となっていた。	2023年3月末	次年度以降の体制についてスポーツ局執行会で協議の上、運営審議会で決議する。	7月20日開催委員会において承認	スポーツ局事業は滞りなく実施され、成果を上げている。		助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
スポーツ局執行会	梅林	A	スポーツ局の体制整備、取り組みや課題の再整理を実施し、多くのプロジェクトを制度化することが出来た。	DASH選手のサポート	昨年度整備したDASH選抜アスリートへのサポート制度について適切な運用を実施する。	2023年3月末	申し合わせ事項、全体サポートミーティングを実施、個別には定期的なサポートミーティングを実施し、年度末には年間活動報告を提出してもらった。	7月20日開催委員会において承認	4月に全体サポートミーティング実施後、各アスリートの月1回面談日時を設定し実施した。現在、年間報告書に代わる今年度振り返りアンケートを実施中。	完了	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
				指導者研修の実施	指導者研修が実施されていない／年1回、大学主催またはUNIVAS等他団体主催で実施する。	2023年3月末	会議体による研修プログラムの選定、速やかな案内、適切に受講したかの受講者の管理を実施する。	7月20日開催委員会において承認	7月には日体大伊藤教授を招いたコーチングに関する研修、12月には順天堂大学小笠原教授を招いた女性アスリートに関する講習を実施した。	完了	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
社会貢献センター運営審議会	富山								同審議会に対して自己点検評価及び年次計画の策定の速やかな履行を要請する			
社会貢献センター委員会	富山								同委員会に対して自己点検評価及び年次計画の策定の速やかな履行を要請する			
情報処理センター委員会	堤	B	ラーニング・コモンズ新設に伴うセンター業務内容の整理と見直しを実施した。	ラーニング・コモンズ新設に伴うセンター窓口業務の整理	ラーニング・コモンズ新設に伴って必要なセンター窓口業務の整理を完了させる。	2023年3月末	学習支援室運営委員会と調整しながら、特に学生問い合わせへの対応について、センター窓口と学習支援室窓口の役割を明確化する。	7月20日開催委員会において承認 なお昨年度の自己評価および概評について記入するよう依頼する	本件については情報処理センター長（情報処理センター委員会委員長）と学習支援室長（学習支援室運営委員会委員長）で以下の内容を調整中である。 ・授業資料無償印刷サービスの在り方 ・学生の質問に対する一次対応 ・情報処理実習室IIの管理移管時期の決定	実施中	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
スポーツ科学センター運営審議会	三島	B	スポーツ科学センターの運営に関する重要事項を審議する機関として適切に運用している。	センター全体、また各部門の事業計画については、提示することができていなかった。	運営審議会で事業計画について提示する。	2023年3月末	センター全体、さらには各部門が事業計画の作成を行う。	7月20日開催委員会において承認	2022年8月18日に開催したスポーツ科学センター運営審議会で2022年度の事業計画を報告することができた。	完了	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
スポーツ科学センター委員会	三島	A	定期体力測定の廃止、体力測定部会をセンターの外部へ移動させる等、現状を分析し、必要な取り組みを行った。	DASH選抜アスリートのサポートについて、個別でのサポートを開始しているが選手の要望に十分応えることができていない可能性がある。	DASH選抜アスリートがセンターの各部門に容易に相談することができる体制を整える。	2023年3月末	現在のDASH選抜アスリートに対するオフィスアワーの利用方法について、より使いやすい方法はないか検討を行う。	7月20日開催委員会において承認	スポーツ局と連携し、DASH選抜アスリートのサポートを本格的に実施することができた。スポーツ局の職員がDASH選抜アスリートに対して定期的に面談を行い、もし科学センターのサポートを希望する場合はオフィスアワーを利用して迅速に対応することができる体制を構築することができた。	完了	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
国際交流センター委員会	前島	B	規程の整備を行った。	留学生の奨学金推薦基準が明確でない。	留学生の奨学金に関する審査基準を明確にする。	2022年7月末	審査基準を作成する。	7月20日開催委員会において承認	審査基準を整備し、審査を国際交流センターが行うことになった。	完了	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。

<p>学習支援室 運営委員会</p>	<p>長尾</p>	<p>D</p>	<p>学習支援室主任が不在の状況が2年目になっている。2021年度中はコロナ禍で学習支援室での対面指導の数が少なく問題が顕在化しにくかった。しかし、2022年度には様々な業務に支障が出ている。ラーニング・コモンズへの移転をきっかけに業務の整理を行うと同時に、必要なスタッフの配置を要請する。</p>	<p>ラーニング・コモンズ新設に伴うセンター窓口業務の整理</p>	<p>ラーニング・コモンズ新設に伴って必要なセンター窓口業務の整理を完了させる。</p>	<p>2023年3月末</p>	<p>情報処理センター委員会と調整しながら、特に学生問い合わせへの対応について、学習支援室窓口とセンター窓口の役割を明確化する。</p>	<p>7月20日開催委員会において承認</p>	<p>本件については情報処理センター長（情報処理センター委員会委員長）と学習支援室長（学習支援室運営委員会委員長）で以下の内容を調整中である。 ・授業資料無償印刷サービスの在り方 ・学生の質問に対する一次対応 ・情報処理実習室IIの管理移管時期の決定</p>	<p>実施中</p>	<p>助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。</p>	<p>『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。</p>
<p>学生相談室 運営審議会</p>	<p>池島</p>	<p>B</p>	<p>運営審議会を年に一度開催し、活動の振り返りを行ったうえで次年度の年次計画を策定し、実施している。昨年度より学生相談室・スポーツカウンセリングルームに研究員を兼務するカウンセラーが配置され、年次計画の策定・遂行がよりスムーズになった。本年度も例年通り、全学生対象にスクリーニングテスト、カウンセリング等を通じた心理支援、教育セミナーを実施した。また、スポーツ科学センターの心理部門との連携がより一層密なものとなり、学生アスリートに対する支援体制が拡充できている。</p>	<p>コロナ禍において、学生および教員からの相談内容がより複雑化しており、その対応・支援体制の強化が重要となっている。これらの困難ケースに対して、これまでは専任教職員カウンセラーを中心にその都度対策を検討するなどして対応してきた。今後は、定期的に事例検討会を開催するなどして、個々のカウンセラーの資質向上を図ると同時に、担当する重篤ケースなどの概要について事前に共有し、相談室全体で問題解決を図るような体制の整備も必要となっている。</p>	<p>①カウンセラーおよび相談員の</p>	<p>2023年3月末</p>	<p>①に関しては、カウンセラーおよび相談員を対象とした事例検討会の開催方法（日時の設定、助言者の選定、参加しやすい形式）を検討する。②については、従来の来談、電話、メールによる申し込み方法に加え、潜在的なニーズに対応できるようなアウトリーチを心がける。同時に、来談が困難な事例については、遠隔面談を積極的に活用する等、より来談しやすい環境になるよう改善を目指す。</p>	<p>同審議会に対して自己点検評価及び年次計画の策定の速やかな履行を要請する</p>	<p>①2月17日に「インテーカー入門：カウンセリングマインドを持ったインテーカーになるために」（講師：神戸学院大学 前林清和教授）を開催し、学生対応・支援体制について研修および意見交換会をおこなった。②学生相談室がハラスメント相談の窓口にもなっていることを周知するチラシ作り、メールや学生向けポータルサイトを通じて返信・申込できるアンケートフォームの作成、などの検討をおこなっている。</p>	<p>実施中</p>	<p>助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。</p>	<p>『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。</p>

内部質保証シート（附置施設・委員会等）

A	例年を上回る良い状況
B	通常の範囲内
C	要経過観察
D	改善を要する

当年度の重点目標（学長／内部質保証推進委員会）
①2022年度は内部質保証システム構築後、初めての年度であることから、まずはPDCAサイクルを所期の計画通りに円滑に推進し、質保証に係る一定の成果を今年度未までに得られることを重点課題とする。 ②教職員の本来業務や各部局等の通常業務に支障をきたさないことを大前提としながらも、各部局等において質保証の推進に必要な改善の取り組みを自発的に推進する。 ③今年度の重点課題は、下記の上位の項目から優先するものとする。ただし、あらゆる課題を全てPDCAサイクルに乗せる必要はなく、重要性や年度内の解決可能性などを考慮して、取り組むべき課題を適切に取捨選択するものとする。 (1)各部局等において可及的速やかに処理しなければならない改善課題 (2)「自己点検・評価報告書2022」において示された改善課題 (3)年次自己点検評価報告書において示された改善課題 (4)外部評価委員会で指摘された改善課題 (5)内部質保証に係る各種方針の実現 (6)ビジョン・中期計画を踏まえた目標の実現 (7)新規制度等の実効性や有効性の検証 (8)その他

		～5月末まで				6月 第3週	7月～翌年3月	翌年6月 第3週					
部局名	委員長議長	自己点検・評価 (Check)		改善課題 (Action)	改善計画・アクションプラン (Plan)			内部質保証推進組織による		状況計画の取組状況 (Do)		取組状況の評価 (Check)	
		評価	概要		課題/改善目標	期限	方法・手順	所見または提言、助言、指示等	具体的な取組状況	進捗状況	内部質保証推進組織による所見	公表状況	
研究科委員会 (研究科会議)	浜田	B	大学院研究科会議は規定に則して月1回の定例と入試判定、修了判定等の臨時で開催し、適宜必要な議題について審議・報告が行われている。大学院事務室との審議事項、報告事項について事前に打ち合わせを行い、会議は必要な質疑応答を踏まえて適切に進行されている。コロナ禍でのオンライン開催、オンラインと対面を併用したハイフレックスでの開催を適宜状況のみで実施している。	コロナ禍で発表会をオンラインで開催し、会議は対面と併用したハイフレックス形式で開催を適宜状況のみで実施しているが、通信機器等で支障がある場合があり、発表会や会議が円滑に実施できない場合がある。	オンライン及びハイフレックスで実施する場合、必要な通信機器を整備し、発表会や会議運営を円滑に実施できるようにする。	2023年度末	事前に通信機器を点検した上で、必要な通信機器を整備する。また、役割分担も明確にする。	7月20日開催委員会において承認	年度当初は通信機器の問題等で運営にやや支障があったが、役割分担を見直しや学部の教授会と同じ形式に変更するなど改善を重ね、円滑な会議運営に努めた。	実施中	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	
博士委員会	石川	B	博士課程の研究計画や進捗状況が指導教員にのみ委ねられており、研究科全体で可視化や共有ができていない。	審査基準の周知がなされていない。中間報告会のようなものがないため、進捗状況がわかりにくい。	審査基準の周知と進捗状況を共有する。	2023年3月	大学院事務室で個別に周知する。来年度以降はオリエンテーションで周知する。	7月20日開催委員会において承認	本年度は審査基準の確認と個別の進捗状況について、大学院事務局を通して確認を行った。進捗状況など情報共有のために、学生による学会発表の抄録や掲載された論文を博士委員会と共有・可視化する点について検討した。	実施中	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	
研究教育委員会	三島	B	昼夜開講制が4月からスタートしたが、運用に関する細かな申し合わせ事項については、検討事項が生じたらその都度対処することとしている。	昼夜開講制の運用に関する申し合わせ事項が、実際に生じる可能性がある問題点をカバーすることができていない。	昼夜開講制に関して、実際に運用を行い生じた問題への対応を含む申し合わせ事項を作成する。	2023年3月	前期、後期それぞれで生じた問題点について検討を行う。	7月20日開催委員会において承認	前期および後期終了後に教員に対してアンケート調査を実施した。前期のアンケートでは特に改善すべき点はなかった。したがって、今のところ昼夜開講制に関する申し合わせ事項に変更はない。	実施中	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	

人事委員会	浜田	B	博士前期課程び博士後期課程の担当を希望する申請者について、選考委員会を設置し審査を行っている。人事委員会を開催し、規程に沿って適切に審査が行われている。	退職された博士論文指導担当者や退職予定である博士前期・後期課程担当者の補充を行う必要がある。	学部人事と併用して大学院論文指導担当者の人事を進めている。	2022年3月末	学部の人事委員長とで事前に大学院担当者について検討する。	7月20日開催委員会において承認	退職された博士論文指導担当者や退職予定である博士前期・後期課程担当者の補充を行った。また当初の計画にはなかったが、規程の見直しを行い、研究科会議で承認された。	完了	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪大学公式HP』において適切に公表されている。
入試委員会	曽根	C	学内選抜10名、A日程11名、B日程12名の合格者をだした。この内1名入学しなかったが、結果的に24名の募集定員に対して32名の入学者となり定員数を確保できた。また、外国人留学生の日本語能力を口述試験によって厳格に判定した。今後学力の質を確保しながら、積極的に大学院生を受け入れられる試験制度の検討が必要とされる。	(1)外国人留学生の入学規制に関する対応、及び(2)志願者と指導教員との間で受け入れに関する齟齬が生じない対応が課題(3)合否判定内容について一部問題があるため、筆記試験及び口述試験による評価を検討する。	(1)外国人留学生の試験日程をA日程で推奨し、健康診断書及び経済力証明の提出を義務化することで対応。(2)内諾書の作成を公募要項に付記し、指導教員の記載と志願者の確認作業が加えられた(3)筆記試験及び口述試験による評価を明確にする。	2022年3月末	筆記試験及び口述試験を含めた評価基準について検討が必要である。具体的には加点制度の検討や、外国人日本語能力の資格審査についての検討を行っている。	7月20日開催委員会において承認	学内選抜3名、A日程11名、B日程10名の合格者をだし、結果的に24名の募集定員に対して24名の入学者となり定員数を確保できた。今年度は内諾書の導入や次年度からの外国人日本語能力の資格審査、また、筆記試験と口述試験の合計点で合否判定を行うなど、入試委員会で計7回審議を重ね、社会人がより受験、入学しやすい環境整備を行った。	完了	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪大学公式HP』において適切に公表されている。
学生委員会	宮地	C	主に、学生の福利厚生、奨学金、課外活動について取り扱うことを役割としている。近年は主に奨学金に関する事項について審議している。奨学金選考時期（主に4月）のみ委員会を開催し、選考を行っている。定期的な委員会は開催できていない。	・学内研究奨学金支給要綱の選考基準に曖昧な表現があり、多様な解釈ができるため、年度によって選考基準にぶれが生じる。 ・日本学生支援機構「特に優れた業績による返還免除候補者」の評価項目に、ボランティア活動やスポーツ競技実績を含むため、本来の目的である優れた業績よりもボランティア活動、スポーツ競技実績の方が加点が大きくなっているため、本来の目的とは意味合いが異なっている。	・学内研究奨学金支給要綱の見直し ・日本学生支援機構「特に優れた業績による返還免除候補者」の評価項目に、ボランティア活動やスポーツ競技実績を含むため、本来の目的である優れた業績よりもボランティア活動、スポーツ競技実績の方が加点が大きくなっているため、本来の目的とは意味合いが異なっている。	2023年度末	学生委員会委員長と大学院事務室で見直し点を洗い出し、学生委員会で検討する。その後、研究科会議へ提案する。	7月20日開催委員会において承認		完了	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪大学公式HP』において適切に公表されている。
自己点検・評価委員会	中房	B	2021年度の学習成果や学習行動等に関する「自己点検・評価年次報告書」を初めて作成した。	1年サイクルの自己点検・評価を今後も継続して実施することが課題である。	新制度の内部質保証に係るPDCAサイクルを意識した自己点検・評価を適切に実施すること。	5月末まで	内部質保証シートの作成と委員会への報告	7月20日開催委員会において承認	当委員会が果たすべき本来の使命を考えると、十部な取組を果たしたとは言えないが、当初目標に照らし合わせると、最低限の事務的な作業は遂行できた。	完了	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪大学公式HP』において適切に公表されている。
広報委員会	中山	C	HPの改善や大学院案内の作成等、大学院事務室が中心となって運営しているため、広報委員会は不定期で数少ない開催となっている。	広報委員会に年間計画がないため、主体的な活動や定期的な開催に繋がっていない。	広報委員長が中心となって広報年間計画を立案し、研究科長や大学院事務室と共有する	2023年3月	①過去の広報活動や他大学大学院の広報活動を参考とし、広報委員長が広報計画の素案を作成する。 ②広報計画について大学院事務室とすり合わせを行い、予算的、現実的に実行可能なプランに修正する。 ③研究科長に報告、承認の後、広報委員会で審議を行う。	7月20日開催委員会において承認	リーフレットやポスターなど、学長の指示や広報室との連携を密に行った。また、大学院独自のホームページを制作中であるなど広報活動を昨年度以上に強化した。広報年間計画については、大学院事務室で素案を作成段階であり、広報委員長とのすり合わせは出来ていない。	検討中	広報年間計画について、引き続き改善に向けた取り組みを行う必要性がある。	『大阪大学公式HP』において適切に公表されている。

内部質保証シート（附置施設・委員会等）

A	例年を上回る良い状況
B	通常の範囲内
C	要経過観察
D	改善を要する

当年度の重点目標

(学長／内部質保証推進委員会)

- ①2022年度は内部質保証システム構築後、初めての年度であることから、まずはPDCAサイクルを所期の計画通りに円滑に推進し、質保証に係る一定の成果を今年度末までに得られることを重点課題とする。
- ②教職員の本来業務や各部局等の通常業務に支障をきたさないことを大前提としながらも、各部局等において質保証の推進に必要な改善の取り組みを自律的に推進する。
- ③今年度の重点課題は、下記の上位の項目から優先するものとする。ただし、あらゆる課題を全てPDCAサイクルに乗せる必要はなく、重要性や年度内の解決可能性などを考慮して、取り組むべき課題を適切に取捨選択するものとする。

- (1)各部局等において可及的速やかに処理しなければならない改善課題
- (2)「自己点検・評価報告書2022」において示された改善課題
- (3)年次自己点検評価報告書において示された改善課題
- (4)外部評価委員会で指摘された改善課題
- (5)内部質保証に係る各種方針の実現
- (6)ビジョン・中期計画を踏まえた目標の実現
- (7)新規制度等の実効性や有効性の検証
- (8)その他

		～5月末まで			6月 第3週		7月～翌年3月		翌年6月 第3週				
部局名	委員長/議長	自己点検・評価 (Check)		改善課題 (Action)	改善計画・アクションプラン (Plan)			内部質保証推進組織による		状況計画の取組状況 (Do)		取組状況の評価 (Check)	
		評価	概括		課題/改善目標	期 限	方法・手順	所見または提言、助言、指示等	具体的な取組状況	進捗状況	内部質保証推進組織による所見	公表状況	
体育学部教授会	神崎	B	学部教授会規定に則して月1回の定例と入試判定等のための臨時で開催し、適宜必要な議題について審議・報告が行われている。事務方との議題、報告事項について事前確認を行い、会議は必要な質疑応答を踏まえて適切に進行されている。コロナ禍でのオンライン開催、オンラインと対面を併用したハイブリッドでの開催を適宜状況のみで実施しているが、報告事項に時間を要する。	報告事項の説明に時間を要するため事前の資料配布で内容を周知させることで会議時間の短縮が課題である。	報告事項の事前資料配布による会議時間短縮を図る。	2023年3月末	教授会の運営方法について教授会であらかじめ提案し、問題がなければ次年度以降に運用する。	7月20日開催委員会において承認	12月の教授会からそれまでのハイフレックス開催から通常開催に戻した。議事進行はこれまで通り、円滑に進めることができた。今後の課題として報告事項、大学評議会の報告をより時間を短縮させる必要がある。	完了	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	
基本問題検討会議	神崎	D	コロナ禍もあり過去2年間の会議開催実績がなかった。会議メンバーは投票で選出された教授であり、審議事項も学部の重要案件であるため各委員会で取り扱う前に基幹事項についてはこの会議で検討する必要がある。	規定で定められている審議事項にある内容については、あらかじめこの会議で検討するようにする。	2022年度からはすでにカリキュラム改革や採用人事について会議を開催し検討してきている	2023年度末	現在改善されつつある。	7月20日開催委員会において承認	今年度で退職する教員の補充人事計画と新学部への移行に伴う教職課程担当教員の退職後の任用について審議した。また新学部移行に伴う学部長・学科長の設置と旧・新学部併設時における対応について議論した。	完了	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	
学科連絡会議								学科長に対して自己点検評価及び年次計画の策定の速やかな履行を要請する					
自己点検・評価委員会	神崎	C	全学の自己点検評価委員会があり、そこが主導的に運営される中で、学部単体での委員会活動は停滞しているのが実情である。	全学委員会との関係性を整理する必要がある。	学部委員会を廃止し、全学的な取り組みに移行させる。	2023年度末	役員会、大学評議会で審議	7月20日開催委員会において承認	学部としての委員会活動はほとんどなく、全学委員会による取り組みに吸収されているのが現状である。今後学部委員会の在り方については検討が必要である。審議については進んでいない	検討中	学部委員会の在り方の検討について、引き続き改善に向けた取り組みを行う必要がある。今後、改善すべき課題として対応することが求められる。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	

人事審査会議	神崎	B	昇任人事、採用人事、専任移行人事について審議を行った。 2021年度は新カリキュラム改革TFの作業を受けて新学科構想の人事を行ったが、新学科構想が中止となり、公募した人事が途中で取りやめになった。この際応募者に対する人事取り止めの案内は初めてのケースであったが、特に問題なく収束した。	承認、採用、移行等の規程と申し合わせ事項の整合性がなく、人事審査の決定に至るまでの組織プロセスの確認を要する。 新カリキュラム改革における設置認可と教職課程認可をくみながら計画的な人事を行う必要がある。	昇任審査で規定の内容が不明瞭な箇所があり、一度否決された事案が再審査になったことがあった。 人事選考委員は各学科ごとに人数が決められているが、コースについては時に決められてなく、応募者の専門性に関係した委員をある程度人選することで選考、審査を円滑にする必要がある。 カリキュラム専門委員会との連携を取りながら人事計画を進めていく。	2023年度末	規定等の見直しを庶務部庶務担当を中心に行う。 学部長が中心に行う選考委員会の人選はある程度の専門性を考慮して行う。	7月20日開催委員会において承認	昇任及び専任移行の人事はすべて円滑に行われた。退職者の後任採用人事については次年度繰り越しとなり、授業とクラブ運営のための非常勤採用が必要となった。 規定等の見直しは庶務部を中心に進められ、3月末に一応のとりまとめが終了した。次年度以降、細部の検討課題について、検討することとなる。	完了	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	③ 体育学部
人事委員会	神崎	B	人事審査会議に提案するための昇任人事、採用人事、専任移行人事の是非について、また選考委員会委員の選考を行っている。 2021年度は新カリキュラム改革TFの作業を受けて新学科構想の人事を行ったが、新学科構想が中止となり、公募した人事が途中で取りやめになった。	人事審査会で決定した内容が人事審査会議で変更、修正を入れられるケースがあった。	承認、採用、移行等の規程と申し合わせ事項の整合性がなく、人事審査の決定に至るまでの組織プロセスの確認を要する。	2023年度末	規程等の見直しを庶務部庶務担当を中心に行う	7月20日開催委員会において承認	規定等の見直しは庶務部を中心に進められ、3月末に一応のとりまとめが終了した。次年度以降、細部の検討課題について、検討することとなる。	完了	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	
予算委員会	神崎	B	全学予算委員会から学部配分された教育研究費は、申し合わせに従って教育予算は両学科長に委ね、研究予算は研究委員会に委ねて、各教員の教育研究に必要な申請内容を検討した上で実情に応じた予算配分が行われている。	ゼロシーリングの予算設定のため、高額の備品購入に必要な予算請求の在り方を検討する必要がある。	特別予算委申請の活用とそのルールを整備する必要がある。 実技予算のうち高額な備品についての取り扱いについて検討を要する。	2023年度末	全学予算委員会における特別予算の取り扱いルールを確認する必要がある。 実技担当者を中心に検討する。	7月20日開催委員会において承認	教育、研究費については例年通りの予算配分で問題なく行われたが、今後無駄の削減をどのように推進するかが課題である。 特別予算については、従来通り高額な請求が出され、査定ルールを構築する必要がある。	完了	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	
入試委員会	神崎	C	2021年度は新カリキュラム改革TFの作業を受けて新学科構想である4学科の学科別入試を計画していたが、定員割れリスクがあるという理由でカリキュラム改革そのものが中止となった。2023年度入試まで現行2学科入試を行い、2024年度からは新カリキュラムでの学部入試を実施することになっている。 2025年度入試からの高校新学習指導要領による入試改革と併せて、新たな学部入試、教育学部入試との調整が必要となる	志願者にわかりやすく、受験者の魅力のある入試制度の構築を目指す必要がある。その一つとして加点制度を2023年度入試から導入することにした。 今後は学部入試の具体的な方法について詳細を決める必要がある。	学部入試の具体的な方法の決定。 教育学部との連携、差別化の検討。 2025年度入試における入試内容の検討。	2022年度末 2023年度末	入試部との連携をしながら具体策を検討していく。	7月20日開催委員会において承認	入試の簡素化と加点制度の導入、指定校推薦を増やすことで受験生拡大を目指したが、予想以上の受験者減を招き、結果、定員割れは防げたものの目標入学者数には届かなかった。指定校推薦では評定が高いことで推薦できないという課題があった。受験人口の減少と本学を希望する受験者の減少の問題は進行であり、今後抜本的な制度の変更の検討が必要である。 特に次年度の入試は新学部入試となるため、戦略的な準備が必要である。	完了	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	
カリキュラム委員会	神崎	B	2024年度入試からの新制度に向けたカリキュラム改革を「専門部会」を設けて検討している	専門部会のメンバーは委員会のメンバー以外の委員も入っており、今後委員構成時には将来的なカリキュラム検討にかかわる教員をあらかじめ入れておく必要がある。	2023年度からの委員構成時に反映させる	2023年度	2023年度初めの学部長を中心とした委員会所属教員の選考で考慮する。	7月20日開催委員会において承認	新学部設置に関する文科省への届け出の準備として新学部のカリキュラムの検討を行い、2023年3月末までにその届出を行った。	完了	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	
教務委員会	手塚	B	毎月定例の委員会を開催して、教務全般について審議を重ねている。	中期計画（教育力）に挙げられた各項目に対する取り組みを推進する必要がある。	具体的な課題として挙げられている①「試合等で授業を多く欠席する学生への学業サポート」、②「除籍退学者、留年者の減少化」、③「アクティブラーニングを意図した授業内容の検討」、④カリキュラムの見直しと改定」等について対応を進める。	2022年度末	委員会の他、必要に応じて関係部局とも連携しながら、具体的な対応を検討する。	7月20日開催委員会において承認	【課題①】特に実技科目の欠席に対するサポート体制を具体化すべく、スポーツ局を中心に検討中。【課題②】除籍・退学申請者の月単位の集計、学費未納者への対応や、15単位未修得者（除籍警告対象）・30単位未修得者（進級不可）への面談の実施等の例年の取り組みに加え、成績判定における「保留」の活用等を通じた対策を講じている。【課題③】教務委員会として	実施中	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	

教職課程委員会	小林	B	教育実習や教員採用対策講座の実施、及び免許状更新講習の計画運営等について、適時の委員会を開催し決定するとともに、教職支援センターと連携して運営をしてきた。	関連法令の一部改正により、課程認定校における認定課程の教育課程等の点検評価及びその公表が義務付けられた。	法改正に伴い、委員会規程の改正を行った上で、点検評価及び公表に係る内容・方法を検討するとともに、今年度末までに実行する必要がある。	2023年3月末	担当事務職員とともに、内容・評価方法の素案を作成し、委員会で決議したうえで、大学評議会に報告する。	7月20日開催委員会において承認	全学教職課程委員会と協働し報告書を作成。年度内にHPで公表予定。	完了	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
研究委員会	三島	B	必要に応じて研究に関して審議、報告を行っている。	科学研究費の申請者が頭打ちとなっている。	科研費の獲得を目指した、学内研修会を開催するなどの対策を講じる必要がある。	2023年3月末	学内で科研費を獲得している教員を講師とした科研費勉強会を開催する。	同委員会に対して自己点検評価及び年次計画の策定の速やかな履行を要請する	2022年6月29日に3名の教員を講師として迎え、令和4年度科研費勉強会を開催した。若手の教職員が出席し、活発な質疑応答も行われたこともあり、科研費申請に向けた一助となった。	完了	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。

内部質保証シート（附置施設・委員会等）

A	例年を上回る良い状況
B	通常の範囲内
C	要経過観察
D	改善を要する

当年度の重点目標 (学長／内部質保証推進委員会)
①2022年度は内部質保証システム構築後、初めての年度であることから、まずはPDCAサイクルを所期の計画通りに円滑に推進し、質保証に係る一定の成果を今年度末までに得られることを重点課題とする。 ②教職員の本来業務や各部局等の通常業務に支障をきたさないことを大前提としながらも、各部局等において質保証の推進に必要な改善の取り組みを自律的に推進する。 ③今年度の重点課題は、下記の上位の項目から優先するものとする。ただし、あらゆる課題を全てPDCAサイクルに乗せる必要はなく、重要性や年度内の解決可能性などを考慮して、取り組むべき課題を適切に取捨選択するものとする。 (1)各部局等において可及的速やかに処理しなければならない改善課題 (2)「自己点検・評価報告書2022」において示された改善課題 (3)年次自己点検評価報告書において示された改善課題 (4)外部評価委員会で指摘された改善課題 (5)内部質保証に係る各種方針の実現 (6)ビジョン・中期計画を踏まえた目標の実現 (7)新規制度等の実効性や有効性の検証 (8)その他

		～5月未まで			6月 第3週		7月～翌年3月		翌年6月 第3週				
部局名	委員長/議長	自己点検・評価 (Check)		改善課題 (Action)	改善計画・アクションプラン (Plan)			内部質保証推進組織による		状況計画の取組状況 (Do)		取組状況の評価 (Check)	
		評価	概括		課題/改善目標	期 限	方法・手順	所見または提言、助言、指示等	具体的な取組状況	進捗状況	内部質保証推進組織による所見	公表状況	
教育学部教授会	植木	B	月1回の定例と入試判定等のための臨時で開催し、適宜必要な議題について審議・報告が行われている。事務方との議題について事前確認を行い、会議は必要な質疑応答を踏まえて適切に進行されている。また構成員ではない特任教授にも出席を依頼し、議決内容が即座に共有できるように配慮している。したがって通常の教授会運営がなされていると判断される。	議題について、事前に学部内での検討する機会が設けられていない。	教授会資料の事前配付を全教員に配信する前に、一度、学部長・学科長・グループ長で議題を確認する機会設ける。	2023年3月末	教授会での質問や意見への対応がより円滑に行われ、会議時間の短縮や効率的な議論が展開されるように、グループ長会議（学部長・学科長・グループ長）で事前に教授会の議題を確認し、追加事項の確認や、想定される質問や意見について検討する機会を設ける。	7月20日開催委員会 において承認	毎月、グループ長会議を教授会の前日に開催した（一部他の会議等と時間が重複した際はメール審議とした場合もある）。教授会前に審議事項等について、各グループからの意見の調整を図ることができている。	実施中	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	
自己点検・評価委員会	岡崎	B	過年度の基礎力調査のデータを整理し、GPAや入試種別等のデータとの関連を図る作業を行っている。また、昨年度から新しい基礎力調査を実施しており、本年度は、1年生と3年生を対象に初めての対面での実施となった。学生への結果のフィードバックも行われており、今後、データの集約と判断、学部としての取り組みのチェックと改善が重要となる。	受験者数の減少や入試方法の改革などの諸事情により、学生の質がどのように変わってきているのか、基礎力調査の結果や諸データを総合的に集約し、客観的なデータを作成する必要がある。その上で、学部としての取り組みについて検討していくことが必要である。	「学修成果の見える化」に向けて基礎力調査結果やGPAなどのデータを活用し課題をみつめ改善に向けた方針を提案する。	2023年3月末	基礎力調査結果とともに、GPAや入試制度との関連を分析した上で、学部の学生の学習成果の現状を把握し、改善課題を明確にする。	7月20日開催委員会 において承認	1年生と3年生を対象に基礎力調査を実施する。99%の学生が受検し、その成果をフィードバックする。学生一人一人に、詳細なデータを示し、今後のキャリアに活かすよう自己を見つめさせることが出来た。また、教員間でも、各学年の全体的な傾向を捉えると共に、個別のデータをゼミ担当に示すことで、学生一人一人への指導に活かすことが出来た。	実施中	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	
人事審査会議	植木	B	昇任人事2件、採用人事3件について選考委員会を設置し審査を行った。規程に沿って適切に審査が行われたが、一部、採用要件に合致した人材の職位の判断において、現行の規程や申し合わせ事項の改定が必要と思われる案件があった。具体的には学部卒ではない者の採用における教育経験ならびに業績を審査に必要な起算時点が明記されていない点である。	この件も含めて、教育学部の実情にあった規程や申し合わせの検討が必要である。	学部卒ではない教員の採用時の職員の審査に必要な申し合わせ事項を改定する。	2023年3月末	教育学部人事委員会・人事審査会議にて、学部卒ではない教員の採用に必要な申し合わせ事項を検討し学長に提案する。	7月20日開催委員会 において承認	人事規程等について全体的に重複した内容が規定や申し合わせなどに複数箇所見られることや、齟齬がある点に鑑み、整理する作業が行われ、それに伴い各学部に見直しすべき点について検討し意見を提出することが要請された。それを受けて教育学部からは、学部卒ではない教員の採用に支障がないように、文言の修正や経験年数の換算について意見を提出した。	実施中	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	

人事委員会	植木	B	昇任人事2件、採用人事3件について選考委員会を設置し審査を行った。規程に沿って適切に審査が行われたが、一部、採用要件に合致した人材の職位の判断において、現行の規程や申し合わせ事項の改定が必要と思われる案件があった。具体的には学部卒ではない者の採用における教育経験ならびに業績を審査に必要な起算時点が明記されていない点である。	この件も含めて、教育学部の実情にあった規程や申し合わせの検討が必要である。	学部卒ではない教員の採用時の職員の審査に必要な申し合わせ事項を改定する。	2023年3月末	教育学部人事委員会・人事審査会議にて、学部卒ではない教員の採用に必要な申し合わせ事項を検討し学長に提案する。	7月20日開催委員会において承認	人事規程等について全体的に重複した内容が規定や申し合わせなどに複数箇所見られることや、齟齬がある点に鑑み、整理する作業が行われ、それに伴い各学部に見直しすべき点について検討し意見を提出することが要請された。それを受けて教育学部からは、学部卒ではない教員の採用に支障がでないように、文言の修正や経験年数の換算について意見を提出した。	実施中	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	④教育学部
予算委員会	植木	B	学部配分された教育研究費について、申し合わせに従って配分するとともに、各教員の教育研究に必要な申請内容を検討した上で実情に応じた予算配分が行われている。	コロナ禍ということもあり、計画どおりの予算執行が行われなかったことで生じた残額の再配分など、補正予算案の検討ができなかった。	配分された予算を無駄なく効率的に教育研究に執行していくために、期限を決めて残高を確認し、補正予算を組む必要がある。	2023年3月末	委員長（学部長）は予算執行状況と適宜確認しながら、10月末の残高の状況について予算委員会を開催し、残高の執行予定を担当教員に確認する。11月末で生じる残高の執行について補正予算を組み年度内の執行計画を作成する。	7月20日開催委員会において承認	今年度は11月末の学部長預かり金や特別予算で申請配分された金額について残高を確認し、学部教員に追加が必要なものについて申し出てもらった。	実施中	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	
入試委員会	植木	B	各入試制度ごとの入試は滞りなく実施され、少子化に加えてコロナ禍による志願者の減少を受けて、年内入試にて85%の合格者をだした。一般入試とともに共通テスト利用入試を初めて実施したが、前期日程と後期日程ともに予想以上の志願者があり入学者2名を確保した。結果、125名の募集定員に対して128名の入学者となり定員を確保した。	経年的に志願者数が減る傾向があったが、コース併願廃止にともなって志願者数は激減することになった。実志願者数に関しても減少している。	実志願者も減少していることから、志願者増につながる入試制度の見直しと新たな志願者（体育志向以外の）獲得のための学部改組を提案する。	2023年3月末	教育学部の志願者の受験意欲を賦活するための入試制度を検討する。具体的には資格や課外活動等の加点制度の検討や指定校の拡充などを検討する。	7月20日開催委員会において承認	今年度の入試の状況については、延べならびに実数の志願者数は減少したものの、年内入試（総合型・学校推薦型・指定校推薦・スポーツ特別など）によって、募集定員125名に迫る入学生定数を確保することができた（123名）。一般入試と共通テスト利用入試の合格者を加え今後の辞退者が昨年並みとすれば十分に定員は確保できる。教育学部志願者に対して受験意欲を賦活するための入試制度については、総合型選抜での1次審査の廃止、志望理由書の記載事項と記載分量の見直し、学校推薦型選抜の入試科目見直し（教科の削減など）、共通テスト利用の廃止、3月に2回目の総合型選抜の実施、特別総合型選抜のスポーツ特別総合型選抜に加えて、DASHアスリート特別総合型選抜の導入、以上について全学入試委員会に提案し、審議・決定することができた。しかし資格や課外活動等の加点事項の見直しと指定校推薦枠の拡大、評定平均の見直しを進行中である。	実施中	資格加点制度における該当資格の見直し作業等について、引き続き改善に向けた取り組みを行う必要がある。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	
カリキュラム委員会	植木	A	学部のカリキュラム改革として、幼稚園教諭一種免許状と保育士資格取得を可能とするカリキュラムを策定し、履修コースとして幼児教育コースを第4のコースとして設置することを提案し、カリキュラム改訂作業を行い、教授会に提案・審議を行い、結果、2022年3月末に幼稚園教諭養成課程認定ならびに保育士養成施設開設の申請を行った。	申請内容に関する意見に対する対応が必要となること。	申請内容に関する変更意見が生じた場合、適宜、変更する。	2023年12月末	教職支援センターならびに庶務部長とカリキュラム検討WGのメンバーで協議し、変更内容への対応作業を行い、適宜、カリキュラム委員会を通じて教授会に報告していく。	7月20日開催委員会において承認	幼稚園教諭一種免許状に関する課程認定については、文科省から認定され、保育士資格養成施設開設についても、大阪府から認可がおりた。予定どおり、令和5年度から幼稚園教諭一種免許状ならびに保育士資格取得の新しいカリキュラムがスタートし、幼児教育コースを設置することができた。	完了	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	
教務委員会	竹内	B	定例（月1回）の委員会に加え、臨時教務委員会を1回開催した。本年度は、学生の学籍、ゼミ配属のための調整、卒業論文に関すること、遠隔授業形式（授業15回中8以上を遠隔）への変更申請等について審議した。	ゼミ配属のための調整で、最終決定が例年（3月教授会）より2週間程度遅れ、学生への周知までに多くの時間を要した。	ゼミ配属の希望調査から決定に至るまでの業務について、見直しを行い委員の負担を軽減しつつ業務の短縮化を図るための検討が必要。	2023年3月末	ワーキンググループ（例年3名）を可能な限り早期に構成し、特に第1希望のゼミに配属が不可能となった学生に対する、適切なフォロー（再調整）の方法を検討する。	7月20日開催委員会において承認	第1希望のゼミに配属が不可能となった学生に対して、第2希望以降の希望調査のための説明会を対面で開催した。対面開催により、教員と学生間および学生同士での情報共有の場が確保できたこともあり、昨年度より早い段階で学生のゼミ配属先が確定し、3月教授会で承認の運びとなった。	完了	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	

FD委員会	八木	B	2021年度から継続して、授業評価アンケートをGoogleフォームで実施する方法を模索している。FD委員会および各教員が、その実施方法自体には慣れて定着してきたことは成果だが、実際に「授業改善」に資するものができるかどうか、という課題に立っている。従前のように「学外から講師を招聘して授業改善に資する講話を聞く」という取り組みも悪くはないが、せっかく「授業評価アンケート」によって聞き取られた「学生の声」を生かした授業改善の取り組みを実現できないものか、委員会において議論を重ねている段階である。 (2020年度末に、「学生の声」にもとづく授業改善の研修を開催したことがあるが、これに続く企画を具体化する必要がある)	実際に「授業改善」に資する取り組みを具体化できていない。	「授業評価アンケート」によって聞き取られた「学生の声」を生かした授業改善の取り組みを実現する。	2023年1月	2023年2～3月に実施する想定で、「本学部の授業改善に挑む研修会」を企画する。	7月20日開催委員会において承認			同委員会に対して具体的な取組状況及び進捗状況の報告について、速やかな履行を要請する	
教職課程委員会	藤原(彰)	B	教育実習や教員採用対策講座の実施、及び免許状更新講習の計画運営等について、適時委員会を開催し決定するとともに、教職支援センターと連携して運営をしてきた。	関連法令の一部改正により、課程認定校における認定課程の教育課程等の点検評価及びその公表が義務付けられた。	法改正に伴い、委員会規程の改正を行った上で、点検評価及び公表に係る内容・方法を検討するとともに、今年度末までに実行する必要がある。	2023年3月末	担当事務職員とともに、内容・評価方法の案を作成し、委員会で決議したうえで、大学評議会に報告する。	7月20日開催委員会において承認	全学教職課程委員会と協働し報告書を作成。年度内にHPで公表予定。	完了	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
研究委員会	加藤	B	投稿論文10本について査読を行った。外部査読者への依頼を含め適切に行われ、発刊も予定通り行われた。また、個人研究費の申請書の修正を行い、より適切な研究費の運用が行われるように務めた。	個人研究費の申請について、点数の換算項目等について見直しが必要な部分がある。	個人研究費の申請後の審査において問題点を洗い出し、点数の換算項目の再配置を含めた修正を行う。	2023年3月末	個人研究費の申請後、委員会において問題点を出し合い、修正案を提出する。	7月20日開催委員会において承認	個人研究費の申請について、提出された問題点について見直しを行った。	完了	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
-在外研究部会	加藤	C	コロナ禍で在外研究については活動なし									
-在外スポーツ部会	加藤	C	コロナ禍で在外スポーツに関する活動なし									
-紀要部会	加藤	B	投稿論文10本について査読を行った。外部査読者への依頼を含め適切に行われ、発刊も予定通り行われた。また、個人研究費の申請書の修正を行い、より適切な研究費の運用が行われるように務めた。	投稿論文数はある程度確保されているが、論文種別の中で査読が必要な総説・研究論文・実践論文に該当する投稿が、それ以外に比べると少ない傾向にある。	総説・研究論文・実践論文の投稿を啓蒙し、毎年2～3本は掲載できるようにする。	2023年3月末	教授会で投稿についてアナウンスをするともに、投稿を躊躇している教員の相談にのり、論文作成のための支援を行う。	7月20日開催委員会において承認	研究論文2本、その他、実践報告等の論文6本について査読を行い、掲載が決定された。発刊も予定通り行われる予定である。また、個人研究費の申請書の修正も3月中に行い、適切な研究費の運用に務める。	実施中	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。

(別紙2)

内部質保証シート（附置施設・委員会等）

- A 例年を上回る良い状況
- B 通常の範囲内
- C 要経過観察
- D 改善を要する

当年度の重点目標 (学長/内部質保証推進委員会)	
①2022年度は内部質保証システム構築後、初めての年度であることから、まずはPDCAサイクルを所期の計画通りに円滑に推進し、質保証に係る一定の成果を今年度末までに得られることを重点課題とする。 ②教職員の本来業務や各部局等の通常業務に支障をきたさないことを大前提としながらも、各部局等において質保証の推進に必要な改善の取り組みを自律的に推進する。 ③今年度の重点課題は、下記の上位の項目から優先するものとする。ただし、あらゆる課題を全てPDCAサイクルに乗せる必要はなく、重要性や年度内の解決可能性などを考慮して、取り組むべき課題を適切に取捨選択するものとする。 (1)各部局等において可及的速やかに処理しなければならない改善課題 (2)「自己点検・評価報告書2022」において示された改善課題 (3)年次自己点検評価報告書において示された改善課題 (4)外部評価委員会で指摘された改善課題 (5)内部質保証に係る各種方針の実現 (6)ビジョン・中期計画を踏まえた目標の実現 (7)新規制度等の実効性や有効性の検証 (8)その他	

		～5月末まで				6月 第3週		7月～翌年3月		翌年4月 第3週		
部局名	設長所属	自己点検・評価 (Check)		改善計画・アクションプラン (Plan)			内部質保証推進組織による		状況計画の取組状況 (Do)		取組状況の評価(Check)	
		評価	概括	改善課題 (Action)	課題/改善目標	期 限	方法・手順	所見または提言、助言、指示等	具体的な取組状況	進捗状況	内部質保証推進組織による所見	公表状況
情報処理センター	堤	A	学生持込PCを前提としたソフトウェアの整備事業の一つとして全教職員、全学生が教育・研究・管理に利用できる基本ソフトウェアとしてMicrosoft Office 365 A2を導入した。	学生持込PCを前提としたネットワークの構築	大学教研ネットワーク出入口の広帯域化、教室WiFi収容数拡充を行う。	2023年3月末	関連機器更新のための 1. 基本設計 2. 必要経費の算定 3. 予算確保 4. 設置作業を実施する。	7月20日開催委員会において承認 なお前年度の評価について記入を依頼する	・ 対外接続回線接続機器増強工事計画策定・予算請求実施 (9月) ・ 大学有線LAN接続方式(認証型)の追加計画策定 (1月) ・ 図書館・キャリア支援充電・学内ネットワーク接続環境整備計画の策定 (1月)	実施中	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
		A	授業のオンライン化基盤強化のため、全教職員、全学生が利用できるオンラインコミュニケーションツールである Google Workspace for Education の契約を Teaching and Learning Upgrade から最上位Ed. である Education Plus に見直した。	学生持込PCを前提としたネットワークの設定項目見直しと機器配備	大学教研無線ネットワーク接続受け入れ数の拡充する。ただし現在稼働中の機器は耐用年数に達していないことから、その更新は実施しない形とする。	2023年3月末	1. 現行設備の性能を限界まで引き出せるよう全面的な設定項目の見直しを実施する。 2. 学生PCの接続可能数増と教員の円滑な授業運営が行えるよう全教室に教員用有線LANアダプターを配置する。	7月20日開催委員会において承認 なお前年度の評価について記入を依頼する	・ 貸出用 Wifi アクセスポイント (3台) 配置 (11月) ・ Wifi 論理接続可能台数の大幅拡充 (5月) ・ 教室USB有線LANアダプター配置 (5月)	完了	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
		A		学生持込PCを前提とした印刷システムの構築	授業資料印刷を行いやすい環境の整備	2023年3月末	1. 学生が安全、かつ容易に印刷を行える新方式を導入する。 2. 混乱を招かないよう複雑な旧方式をできるだけ早く廃止する。 3. 授業資料の印刷を行いやすい環境を整える。 4. 印刷方法についてのわかりやすい案内をホームページ	7月20日開催委員会において承認 なお前年度の評価について記入を依頼する	・ 印刷・スキャンシステムの改修実施 (5月) ・ 旧学生向印刷方式の廃止 (3月)	完了	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
スポーツ科学センター	三島	C	スポーツ科学センターは限られた予算で運営を行っている。一方、2021年度にサポート事業を構築した関係で多くのクラブからサポートの依頼があり、予算内で充実したサポートを提供することが難しくなる可能性がある。そのため、外部から研究費を獲得し、スポーツ科学センター運営の一助としたい。	スポーツ科学センターの職員、特に研究職員が外部の研究費獲得に向けた取り組みを行っていない。	スポーツ科学センターの研究職員が、外部の研究費獲得に向けた取り組みを行う。	2023年3月末	科研費獲得に向けた取り組みを行う。学内の勉強会等に出席して科研費獲得に必要な知識を得るとともに、スポーツ科学センターと自分自身の研究の融合を目指した研究課題の検討を行い、科研費の申請を行う。	7月20日開催委員会において承認	6月29日に開催された体育学部研究委員会主催の令和4年度科研費勉強会に職員が出席した。科研費獲得者の話を聞くことで、科研費申請に必要な知識を得ることができた。ただし、現在行っている自分自身の研究と照らし合わせるともう少し検討を行うのに時間を要することから、2023年度に科研費申請を行うこととした。	完了	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。

社会貢献センター	富山	B	社会貢献センターには、センター事業部会、地域交流部会、高大連携部会が存在しているが、3部会での体制は実績2022年度からのスタートである。センター事業として企画されている事業は、コロナ禍の影響を受けながら、可能な限りの実施を行った。	地域交流部会、高大連携部会の業務内容を整理し、運営を平準化する。	社会貢献センター3部会の円滑な部会運営	2022年3月末	適切な会議の開催と、議事運営を行うと共に部会の業務内容を把握する	7月20日開催委員会において承認	2023年度は委員会メンバーの改選期にあたることから、センターの部会運営が円滑に進むように入選を行った。	実施中	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
		C	社会貢献センターの実施状況をホームページで公開しているが、その内容がアップデートされていない	ホームページの活性化	ホームページの内容を更新し、センターの活動を公開する	2022年3月末	1, コンテンツの整理 2, レイアウトの作成 3, 公開	7月20日開催委員会において承認	ホームページを管理する広報室と、2023年度に内容を更新する旨、確認した。	実施中	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
学習支援室	長尾	C	学習支援室からラーニングコモンズへの移転作業と並行して、コロナ禍において縮小していた学習支援業務の拡充を進めた。ラーニングコモンズの整備計画については、学園100周年記念予算によって情報処理実習室Aの改修が完了した(3月末)。しかし、残り半分の情報処理実習室Bを改修する特別予算の申請が認められず、完成の目途がたっていない。また、前年度に引き続き、学習支援室主任が採用できず、不在のまま現職教員を主任代行としていたが、業務に様々な支障(連携部署との連絡が不十分になる、年次報告を実施できない、など)が出た。(2023年4月に学習支援室主任を採用)	・感染対策などの新しい条件を満たしながら、対面指導を量的に拡大する ・ラーニングコモンズへの移転を完了し、環境整備を進める	・学習支援室主任、チューター、ピアチューター、教務補佐などスタッフの安定的確保 ・チューター業務の整理とチューターの合理的配置 ・コロナ後体制での入学前教育制度の整備(附属校から進学する学生への対応を含む) ・ラーニングコモンズ改修	2023年3月末	・ピアチューターの確保 ・チューター業務の見直し ・学習支援室主任の採用 ・入試部や大学授業担当者と連携し入学前教育サイトを整備 ・浪商高校と連携して内部進学者への入学前教育を実施 ・旧情報処理実習室を改修してラーニングコモンズとし、学生の自律学習を促す環境を整備	同室に対して自己点検評価及び年次計画の策定の速やかな履行を要請する	・ピアチューター研修(9月13日)を実施、新規に6名のピアチューターを採用した ・チューター全員が非リモート勤務に完全復帰した ・入試部のサイトにリンクした入学前教育サイトを整備し、学生の入学後も学習支援室が継続してフォローできる体制を構築した(11月～) ・入学前教育の不振者を抽出し、浪商高校からの進学者については高校と連携して指導強化(個別呼び出しなど)を行った(2月～) ・旧情報処理実習室Aのラーニングコモンズとしての改修(教壇の撤去、検温器、書棚、給湯設備等の設置、机や椅子の入れ替えなど)を完了(3月末)、情報処理実習室B改修のための特別予算申請を行った ・施設課職員1名がラーニングコモンズに着任し、改修の計画・実行や利用者窓口対応(授業資料無償印刷用のプリンター管理など)業務の整理	実施中	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
国際交流センター	前島	B	コロナ禍において、留学希望学生へのサポートと留学生へのサポートは適切に行われた。	留学希望学生と留学生への支援の充実	留学希望学生へのスポーツ英語教育と留学生への日本語教育の展開	2022年7月末		7月20日開催委員会において承認	日本語講座とスポーツ英語講座を開催した。日本語講座は毎週木曜日の3限に開講し、主に大学院留学生が参加していた。スポーツ英語講座は英語のネイティブスピーカーで、スポーツに造詣が深い講師の選出に時間を要し、3回実施予定のところ2回しか実施できなかった。	完了	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
		C	海外協定校数が少ない。	海外協定校の拡大、既存の協定校との再協定	海外協定校の数を拡大するための調査を行い、可能な場合は年度内に協定を結ぶ。	2023年3月末	海外大学との事業を公募する。	7月20日開催委員会において承認	海外大学との事業を公募したが1件も応募がなかった。しかし、シンガポールの大学と学生交流等を主体とするMOU協定を締結し、令和5年3月7日から3月9日に同大学と交流を行った。	完了	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。

図書館	岡村	A	図書館、学術情報サービスを提供するための資料や利用環境などの体制を備え、それらは適切に機能している。	図書館システムの更新	現行の図書館システムを最新バージョンに移行するとともに、図書館ホームページを再構成する。	2023年3月末	現図書館システムCARINを最新バージョンに移行するとともに、図書館ホームページについても現行の構成を踏襲したうえで再構成し、新たに構築のうえ一新する。	7月20日開催委員会において承認	方法・手順どおり滞りなく進捗し8月下旬に完了した。	完了	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
		A		学術リポジトリの充実	学術リポジトリに掲載する内容を検討し充実させる。	2023年3月末	学術リポジトリにおける本学紀要をアーカイブ化する。	7月20日開催委員会において承認	「大阪体育大学紀要」、「大阪体育大学教育学研究」とともに創刊からのメタデータ作成及び各論文等の全文の登録作業（登録申請書が提出された論文等のみ）を進めている。（「大阪体育大学紀要」の全文登録は第31巻以降の論文等が対象）3月末には公開予定である。	実施中	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。